

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,545,743,911	固定負債	137,117,142
有形固定資産	175,043,162	地方債	0
事業用資産	0	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	0	その他	137,117,142
建物減価償却累計額	0	流動負債	36,021,099
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	0
航空機	0	預り金	1,012,467
航空機減価償却累計額	0	その他	35,008,632
その他	0	負債合計	173,138,241
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	5,658,300,761
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	5,991,369,510
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	389,598,060		
物品減価償却累計額	-214,554,898		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	5,370,700,749		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	46,663,134		
長期貸付金	0		
基金	5,330,543,293		
減債基金	0		
その他	5,330,543,293		
その他	0		
徴収不能引当金	-6,505,678		
流動資産	6,277,064,601		
現金預金	6,134,707,021		
未収金	9,535,980		
短期貸付金	0		
基金	134,519,111		
財政調整基金	134,519,111		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-1,697,511		
資産合計	11,822,808,512	純資産合計	11,649,670,271
		負債及び純資産合計	11,822,808,512

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	231,377,095,283		
業務費用	6,239,846,957		
人件費	8,532,193		
職員給与費	1,714,109		
賞与等引当金繰入額	0		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	6,818,084		
物件費等	1,999,654,656		
物件費	1,999,031,349		
維持補修費	163,802		
減価償却費	342,465		
その他	117,040		
その他の業務費用	4,231,660,108		
支払利息	106,086		
徴収不能引当金繰入額	1,077,995		
その他	4,230,476,027		
移転費用	225,137,248,326		
補助金等	58,195,981		
社会保障給付	225,079,003,145		
他会計への繰出金	0		
その他	49,200		
経常収益	293,726,716		
使用料及び手数料	0		
その他	293,726,716		
純経常行政コスト	231,083,368,567		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	21,854,608		
資産売却益	0		
その他	21,854,608		
純行政コスト	231,061,513,959		231,061,513,959
財源	231,882,275,537		231,882,275,537
税収等	134,022,248,913		134,022,248,913
国県等補助金	97,860,026,624		97,860,026,624
本年度差額	820,761,578		820,761,578
固定資産等の変動(内部変動)		218,522,698	-218,522,698
有形固定資産等の増加		175,043,160	-175,043,160
有形固定資産等の減少		-342,465	342,465
貸付金・基金等の増加		1,074,534,003	-1,074,534,003
貸付金・基金等の減少		-1,030,712,000	1,030,712,000
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	-1,000,000	-1,000,000	-0
本年度純資産変動額	819,761,578	217,522,698	602,238,880
前年度末純資産残高	10,829,908,693	5,440,778,063	5,389,130,630
本年度末純資産残高	11,649,670,271	5,658,300,761	5,991,369,510

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	231,375,674,823
業務費用支出	6,238,426,497
人件費支出	8,532,193
物件費等支出	1,999,312,191
支払利息支出	106,086
その他の支出	4,230,476,027
移転費用支出	225,137,248,326
補助金等支出	58,195,981
社会保障給付支出	225,079,003,145
他会計への繰出支出	0
その他の支出	49,200
業務収入	232,170,152,054
税込等収入	134,022,248,913
国県等補助金収入	97,860,026,624
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	287,876,517
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	794,477,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,074,534,003
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	1,074,534,003
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,030,712,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	1,030,712,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	-43,822,003
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,268,374
地方債償還支出	0
その他の支出	3,268,374
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	-3,268,374
本年度資金収支額	747,386,854
前年度末資金残高	5,386,307,700
本年度末資金残高	6,133,694,554
前年度末歳計外現金残高	45,211
本年度歳計外現金増減額	967,256
本年度末歳計外現金残高	1,012,467
本年度末現金預金残高	6,134,707,021

全体会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支決算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。）を、資金の範囲としております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

重要な会計方針等の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体会計財務書類の対象範囲

一般会計

後期高齢者医療特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

